4月訪日客数は194万人台に回復

～水際対策終了で5月も期待高まる～

◆東南アジアを中心に増加

17日発表の4月の訪日外客数は194.9万人と前月から13万人増加し、引き続き政府が個人旅行の再開を決めた昨年10月以降で最高を更新しました。東南アジアなどからの観光客増加が押し上げ要因となりました。国・地域別では、韓国が46万7,000人で最多となりました。一方、新型コロナ感染拡大前に最多だった中国は10万8,300人と、前月(7万5,700人)からは大幅に増加したものの、2019年4月(72万人)比では▲85.1%と依然低水準となっています。中国政府が日本向けの団体旅行を解禁していないことや帰国時の入国制限(4月29日までサンプル検査)、日本側の水際規制(4月29日まで陰性証明の提出)が影響しました。

2019年4月比では、主要国ではインドネシアが同+22.5%と最も高く、シンガポールが同+14.4%と続きました。インドネシアは日本の水際規制緩和やラマダン明け休暇、桜シーズンによる訪日需要の高まりの影響があったとみられます。

◆今後の見通し

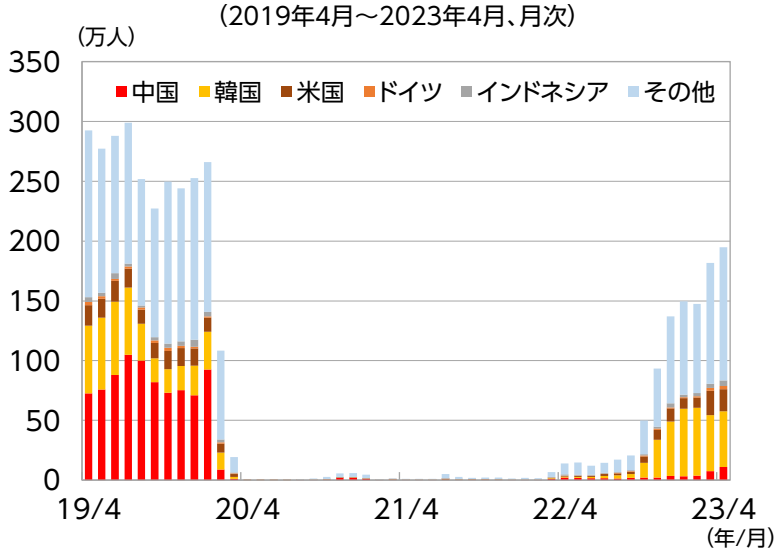
訪日客が今後も着実な回復を続けるかを見通すうえで、課題もあります。日本路線の航空座席の供給量が少ないこと、航空券代の高騰、観光業の人手不足などが挙げられます。また、ウクライナ情勢に伴う飛行ルートの変更によるフライト時間増加なども懸念材料となっています。

一方、回復の後押しになりそうな材料としては、4月末に水際対策が緩和されたことや、5月8日にコロナの感染症法上の分類が5類に移行したこと、中国から日本への直行便数が前年同月比で回復傾向にあることなどが考えられます。

引き続き、中国からの団体旅行の解禁のタイミングが注目されています。観光庁長官が17日の定例記者会見で「海外団体旅行の規制解除に働きかけていきたい」と述べており、早期の再開決定が期待されます。

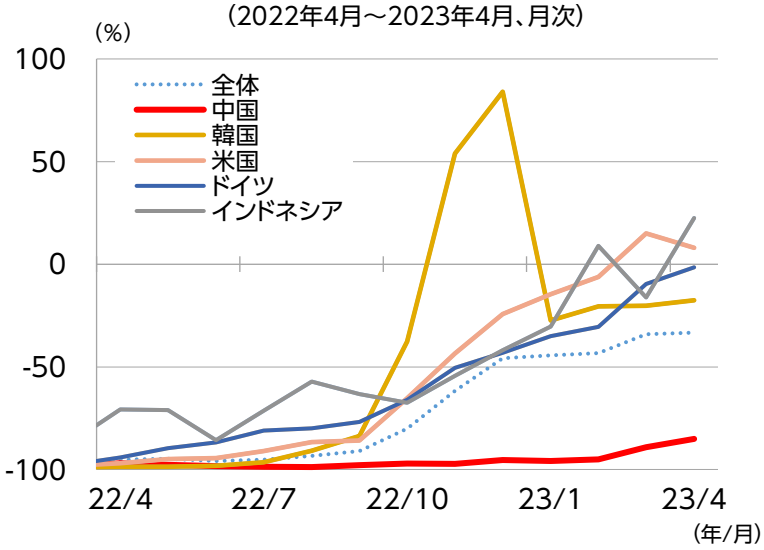
国別訪日客数の推移

(2019年4月～2023年4月、月次)



国別訪日客数増加率(2019年同月比)

(2022年4月～2023年4月、月次)



(出所)日本政府観光局のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。